

平成27年度における美里町財政健全化の取組について

町では、平成24年12月に、財政運営の指針とする「第2次財政健全化計画」（平成25年度から平成27年度まで）を策定しました。計画年次の最終年度に当たる平成27年度の財政健全化の取組状況について、その概要をお知らせします。

1 財政指標等について（一般会計）

財政指標は、各年度の決算額を基に計算され、各年度の町の財政状況を表しています。

実質公債費比率及び将来負担比率については、平成26年度決算に比べ減少しましたが、経常収支比率については、0.6ポイント増加し財政の硬直化が進んでいます。町税の収納率は年々上昇しており、平成27年度についても前年度から0.2ポイント増加しました。また、基金積立金残高は、前年度と比較して6,856万円減の35億2,586万円、借入金に当たる地方債残高は、前年度と比較して4億4,070万円減の126億6,184万円となりました。いずれも、第2次財政健全化計画で設定した目標値を達成しています。

指標等の名称	平成27年度決算数値	平成26年度決算数値	財政健全化計画の目標値
実質公債費比率	11.2%	12.8%	15%以下
将来負担比率	60.6%	71.4%	85%以下
経常収支比率	90.8%	90.2%	85%以下
町税の収納率	95.3%	95.1%	—
基金積立金残高	35億2,586万円 うち財政調整基金(13億1,737万円)	35億9,442万円 うち財政調整基金(14億613万円)	総額30億円を維持
地方債残高	126億6,184万円	131億254万円	131億6,400万円以下

※) 平成27年度及び平成26年度決算数値は、決算統計の数値です。

※) 財政健全化計画の目標値は、第2次財政健全化計画で定めた平成27年度決算までの目標数値です。

※) 財政調整基金とは財源が不足した年度に使用する地方公共団体の貯金のことです。

2 平成27年度決算額と財政健全化計画（目標値）の比較

平成27年度決算額と財政健全化計画の目標値を比較すると別表のようになります。

歳入については、町税が町民税や固定資産税の伸びと収納率の上昇から目標値を2億円上回りました。しかし、町税が増えた一方では地方交付税と臨時財政対策債が減収となりました。国庫支出金については目標値を下回ったものの、県支出金については、農地水保全管理補助金、農地集積補助金等の県補助金によって目標値を大きく上回りました。町の借入金に当たる地方債については、計画より低い金額に借入れを抑えることができました。

歳出については、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、積立金で計画の目標値を上回りました。今後、合併市町村の財政上の特例措置が終了することから、町の歳入の多くを占めている地方交付税が減少していきます。財源確保に努めるとともに、歳入に見合った歳出（事業費）の見直しを進めていかなければなりません。

(別表) 平成27年度決算額と財政健全化計画の比較(単位:千円)

区 分		平成27年度 財政健全化の目標値 ①	平成27年度決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)
歳入	1. 地方税	2,274,000	2,487,599	213,599
	2. 地方譲与税・交付金	435,745	655,104	219,359
	3. 地方交付税	4,116,580	4,021,429	△ 95,151
	4. 分担金・負担金	7,212	16,473	9,261
	5. 使用料・手数料	179,053	178,597	△ 456
	6. 国庫支出金	877,963	853,060	△ 24,903
	7. 県支出金	436,582	682,271	245,689
	8. 財産収入・寄附金	13,186	76,239	63,053
	9. 繰入金	158,833	519,598	360,765
	10. 諸収入	141,260	200,311	59,051
	11. 繰越金	0	123,364	123,364
	12. 地方債	1,278,900	795,700	△ 483,200
		うち臨時財政対策債	518,000	370,000
	うち合併特例債	296,200	267,400	△ 28,800
歳入総額(A)		9,919,314	10,609,745	690,431
歳出	1. 人件費	1,793,000	1,896,688	103,688
	2. 物件費	1,306,000	1,557,089	251,089
	3. 維持補修費	97,422	172,142	74,720
	4. 扶助費	947,111	1,156,883	209,772
	5. 補助費等	1,564,698	1,862,570	297,872
	6. 公債費	1,446,047	1,386,896	△ 59,151
	7. 積立金	224,588	340,223	115,635
	8. 投資・出資・貸付金	165,559	67,500	△ 98,059
	9. 繰出金	1,194,571	1,179,691	△ 14,880
	10. 建設事業費	959,000	688,455	△ 270,545
歳出総額(B)		9,697,996	10,308,137	610,141
次年度に繰越しすべき財源(C)		0	90,708	90,708
実質収支(D)=(A)-(B)-(C)		221,318	210,900	△ 10,418
地方債残高		13,164,076	12,661,841	△ 502,235

※ 平成27年度決算額は、決算統計の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を達成できなかったものを表しています。

繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方がよいことになります。

※ 歳出の「△」は目標値を達成したものを表しています。

積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。